

## こうち再生可能エネルギー事業化検討協議会第1回風力発電検討部会 議事概要

【日 時】平成24年1月16日(月) 13:30～15:30

【場 所】梶原町役場第1会議室

【出席者】<委員>川上光章 委員、松木敦則 委員、真野秀太 委員、山田晃男 委員、  
吉田尚人 委員、大崎光雄 委員、萩野義興 委員、佐々木譲 委員、  
中平定男 委員、畠中伸也 委員

<アドバイザー> 谷口信雄 氏 (一般社団法人日本再生可能エネルギー協会アドバイザー)

<事務局> (新エネルギー推進課) 塚本愛子 課長、上岡啓二 課長補佐、那須拓哉チーフ

【欠 席】<委員>溝渕卓生 委員

### 1 議 題

- (1) 部会長選出
- (2) 検討部会の進め方について
- (3) 発電事業の目的について
- (4) 次回開催日程

### 2 会議要旨

#### 【部会長の選出】

(事務局から、資料1により協議会の目的等を説明)

- ・山田委員を部会長に選出。

#### 【検討部会の進め方について】

(事務局から、資料2により協議会の進め方等について説明)

(梶原町から、梶原町作成資料によりこれまでの経緯や梶原町の構想等について説明)

<質疑等>

(委員)

- ・設置予定箇所へのアクセス道路はどうなっているか。

(委員)

- ・地図上で梶原町の範囲を取り巻くように、東も西も大規模林道という幹線道が通っている。また、東西にわたっては県道四国カルスト縦断線が通っている。
- ・梶原町に2基ある風車は平成11年に出来たが、当時、アクセスが悪いということでメガ級ではなく、600kWのものを設置した。現在も状況は大きく変わっていない。東側にはトンネルがあって、メガ級の風車を設置するにあたっては、どうやって運搬するのか検討が必要である。
- ・また、県立の自然公園区域ということもネックとなる。それについても高知県のご協力をおねがいしたい。

(委員)

- ・フェーズ1と書いてあるところは高知県(梶原町)のエリア。フェーズ3は愛媛県(久万高原町)のエリア。フェーズ2のあたりは入り組んでいるのでどっちとも言えない。現在、2基立っているところまでは自動車で行くことができる。

(委員)

- ・フェーズ1、フェーズ2の場所は車で行ける。フェーズ3の場所は既存の道路から少し新たに道を作らなければならないという可能性もある。

(委員)

- ・地芳峠まで抜ける道が下までであるが、そこから上に大きなものを引っ張っていくのは難しい。  
(アドバイザー)
- ・梶原町が作成した資料では、エネルギーを自給するという点を前面に出すのか、それとも電気料金が要らない町にするのか、それとも地域がビジネスとして儲けようとするのかが、少し練りが足りない。混同しているのではないか。
- ・自給率100パーセントは、単純に発電している電気が、地域で使う電気、特に民生用の電気を超えた場合を指すのか。これは数字だけの話である。たとえば大分県は、日本で自給率が最も高いといわれているが、ほとんど自分のところでは電気が使えない。九州電力に売電しているだけである。また、大分県は自家発電が少ない。
- ・一方、東京は自家発電が日本一である。
- ・つまり、災害時に自分のところの電気を使えるようにするという意味での自給率を目指すのか、数字のうえでの日本一を目指すのかは違う。
- ・電気料金が要らない町というが、自家発電を作ることが、結果的に電気料金が要らないということにはならず、実は発電所に投資している。
- ・発電所に投資した結果、電気代としては支払わなくなったという話なのか、発電事業を梶原町がやって、梶原町民は電気代をタダにするという話なのか。後者であれば投資回収は町が全部しなければいけない。しかし、行政サービスとして行うというのは非現実的だと思う。
- ・(資料の)5番のところの「町外の貢献度」だが、今年の7月に買い取り価格が仮に20円となった場合は、売上げは19億6千万円になる。ところが町民が買っている電気料金は23円だと思う。23円に全部提供してしまうと、赤字が約3億になるので馬鹿馬鹿しい。高い電気を買っていた町民に安い電気を提供したら町が赤字を被るが、事業採算性から言ったら全部FITで売った方が儲かる。その利益を町民に還元した方が絶対得だと思う。その辺を整理して、ねらいをどこに持っていかを考えた方が良い。
- ・結論から言うと、地域が目指すのは、電気がタダになることではなく、地域が新しい一次産業としての豊かな自然エネルギーを使った事業を興して、収入がうまれて、雇用と経済活性化につながることはないか。その方が、電気代をタダにするより町民から喜ばれると思うのでそうしたらどうかという提案である。

(委員)

- ・梶原町は、昨年秋に振興計画を作成したところである。そうした中で人口目標も定めて、それに向けて雇用の場の創出につながるような取組みにもつなげていきたいと考えている。
- ・元々梶原町は町有林が広くあり、不要公課村構想というものが明治時代に作られ、「税金の要らない町」といったようなことを考えた歴史もあり、そういった中から「電気代の要らない」というキャッチフレーズになったということもある。
- ・経済的に採算が取れるような場になることが望ましいので、今後、整理していきたい。

#### 【発電事業の目的について】

(事務局から、資料3により発電事業のイメージについて説明)

(梶原町から、発電事業のイメージについて補足説明)

<質疑等>

(委員)

- ・松木委員より、四電エンジニアリングが他の地区で行っている事例を紹介してほしい。
- (委員)
- ・SPCを作ってやっている。徳島では、我々の会社が35%、他企業が65%出資して、共同で経営

している。一部には、自治体が少し入るというケースもある。

(委員)

- ・他の市町村はどのような形で行っているか。

(委員)

- ・大月町は、純然たる企業誘致ということで、平成13年から取り組んできた。
- ・当初の考えでは、市民ファンドを募り、市民ファンドを作ることによって、出資者と地元が交流できる仕組みを作ろうとしたのだが、出資法の関係でやめたという経緯がある。
- ・大月ウィンドファームの立ち上げに関しては、お金は一銭も出していないような状況。
- ・住民対応とか開発関係に明るくなかったので、山の中で道もないような厳しい場所に作った。そのノウハウを学びとって、次の段階では、大規模な風力発電所を作って、ここで論議になっているような、例えば北海道でやっているような市民発電所のあり方、そういったものに持っていこうとしている。素案をまとめている最中。
- ・我々の目的は100億円の規模である。企業がやっているのは平均2,000kW以上で、それが、13基から15基の規模となる。
- ・風況に恵まれているエリアが13基分あるわけだから、そのうちの2基ないし3基を、高知県とともに幡多郡とともにということのできるかぎり起債扱いしたい。環境基金を使って産業に役立てていくというやり方で、まちづくりのためにエコエネルギーをいかに使えるかという観点で検討してきた。
- ・誘致した企業に風力事業をやってもらい、2基分あるいは3基分の分け前（協力金等）をもらって、地域の資源を住民に還元するという仕組みを作っていきたい。

(委員)

- ・大豊町では、ある企業が入ってきていただいて、H20～H21にかけて風況調査は行っている。企業から電力の連系枠に申し込んだが、くじ引きで外れたという過去の実績がある。風力発電設置予定地へのアクセス道路がないので、それについても検討しなければならない。

(委員)

- ・室戸市では、民間から2社くらい話があり、うち1社は現実化した話である。標高500～600mのところ、林道を活用して、集落に影響がない形でやっていくということで、地権者の方を調べたりしている。市がやるのではなく、企業がやる。地元にも話をしていくので協力してほしいということを言われている。

(委員)

- ・梶原町民としてのご意見は。

(委員)

- ・住居からも離れているし、ぜひとも推進していただけたらと思う。風力発電に関しては、2基稼働しているし、関心を持っている。特別、環境に影響を与えるというようなことがないかぎり、住民としても推進していってもらえたらと思っている。風力発電による利益を、間伐などの費用に充てていただいております、ずいぶん助かっている。

(委員)

- ・県の企業局としてのこれまでの風力発電の取組みについて発言があれば。

(委員)

- ・平成7年から風力発電に取り組んでいる。大豊町や香美市で事業をやっているが、土地を借りて、電気については四国電力に売るということで、地元の方には、観光面では多少は貢献しているかもしれないが、それ以外のところでは疎遠になってしまっている。
- ・そのような反省もあり、今後は地元は何らかのメリットのある、地元の活性化につながるように、

主に技術的な面でお手伝いできればと昨年度辺りからまた検討し始めている。

- ・制度的には投資も可能であると聞いているが、今のところ内部で具体的に意思決定ができていないわけではない。そういう役割が必要になるのであれば、また検討していきたい。

(委員)

- ・市民ファンドについては個人的にいろいろ検討してきたが、なかなか高知の中で市民ファンドを集めるのは難しいと思う。そういった中で県の力というのは大事だと思う。

(委員)

- ・基本的には、地域の資源は住民のために使うという手立ての発想で進めるのがベストだと思う。
- ・企業誘致により風力発電をやるとなったとき、ノウハウもなく、莫大な資金が要するという現実がある。
- ・一方で地域の資源によって得られる利益を住民に還元したいという思いがある。そのためには、自治体が、企業に全体の風車を作ってもらって、1～2基に該当する分の基金を使って、環境政策に使っていくべきだと思う。
- ・そのときに大きな問題となるのは、原発をつくったらいまだに電源立地交付金を与えながら、エコエネルギーの風車をつくったら平成18年の時点では、交付税50%カットだったのが今は75%カットになっていることである。カットされれば町の投資はできなくなる。カットされなければ、大月町の場合、5年間の償却資産税3億から4億入るはずで、それを見込んで再生産の仕組みができる。1基に4億の経費がかかったとしても、十分成り立つ。
- ・国は進めようとする一方でブレーキを踏んでいる。地方はエコエネルギーで自立するチャンスを与えられたと思っていたが、規制等でそこに至っていない。財源が弱いところは住民からの出資とか色々な手立てを考えなければならない。そうなってくると産業に活かすというところまではなかなかいかない。
- ・梶原も民間出資でやる場合は、償却資産税は関係がある。

(委員)

- ・交付税がカットになるというのは、収入増としてカウントされるから交付税が減るということか。

(委員)

- ・風車ができたら償却資産税が発生する。
- ・法人登記をすると、法人税そのものは減価償却が進むと同時に、6～7年目から発生する。一方で、償却資産税は5年間集中して入ってくる。その課税率の税額が分かるので、それに見合った75%をカットされるということ。
- ・国はエコエネルギーを進める気があるのか、分からない。原発には今でも莫大なお金を出しながら、自治体がエコエネルギーを進めていくという側に立った時、交付税75%カットというのは方策論として自治体がアクセルを踏めない部分である。
- ・1基を自治体の風車にして、そこから発生する償却資産税を5年間で3億～4億もらったら、投資として1基くらい立てることができる。これらの問題が解決すれば、環境政策でアクセル踏んで十分にやっつけられるような、地域が元気になるような仕組みができるのではないと思うのだが。

(アドバイザー)

- ・資料3-1のイメージ図だが、今回の議論は、風力発電の議論と同時に、梶原のプロジェクトをベースとして進めるということを想定した方が良いと思う。絵の中に書いているのは、風力・太陽光・小水力発電のイメージだと思うが、梶原町の風力138億円とメガソーラー1基の数億円では事業規模に大きな幅がある。このイメージを大規模ウィンドファームに変えないと、誤解が

生じる。

- まず、地方銀行が10億円以上の投資は年間どれくらいの実績があるか。そうないと思う。最初の33億円の資金調達が高知県内でできるのかという話を含めてやらないといけない。都市銀行のバックアップや政策投資銀行を入れるとか仕掛けがもう少しいる。その他のバックアップ、金融機関からの支援というのは不可欠だと思う。
- 市民出資は基本的には地域の県民の出資だと思うが、長野県の飯田市でやっている市民出資の7割は首都圏の人が出している。
- 二桁億円を集めた実績は市民ファンドでは無い。地域の資源を地域で活かすというのがあったが、雇用のためには、地域の資金を地域で活かす方が雇用効果は高い。
- 33億円全てを地域で調達できるかとなると、ポテンシャルはあるが、上手く引き出すのは結構難しい。最初の成功例をどうつくるかというのをきっちり議論していくことが肝心。そのとき、このスキームでは駄目で、金額を入れてほしい。数字を積み上げて、具体的なイメージを持たないと、梶原町の33億円プロジェクトはできない。3月末までにもっとバージョンアップしたものを作らなければならない。
- 四国全体の金融機関でシンジケートを組むのも良い。県が債務保証をしてくれると、金融機関は非常に安心する。
- 33億円のプロジェクトで、仮に固定資産税がどれくらい入るかを計算すると15年間でおそらく1億5千万円くらい。それに対して、1年間の売り上げはおそらく2億4千万円。15年間の固定資産税が1年の収入で匹敵する。
- 固定資産税があると、交付税から引かれる。よって、地方自治体はもっと収入が減る。
- 一番いけないのは、植民地型の再生可能エネルギー事業誘致。地域の資金を使わずに地域じゃない事業主体がやると、二桁億円いいところを持っていかれて、1/10~1/20の固定資産税しか地域に残らない。どう考えても地域の事業主体で、地域の資金でやった方が良い。
- このように数字を見ながら議論した方が良いと思う。
- 梶原町で毎年2億円の売り上げを上げる事業は他にないと思う。

#### 【次回開催日程】

- 2/1の13時30分より梶原町役場にて開催する。

以上